

証券コード 6332  
2022年5月27日

株主の皆様へ

東京都中央区晴海三丁目5番1号

**月島機械株式会社**

代表取締役社長 福 沢 義 之

## 第160回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第160回定時株主総会招集ご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsk-g.co.jp>) への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

### インターネット開示事項

月島マシンセールス株式会社の  
最終事業年度に係る計算書類の内容  
連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

以 上

# 月島マシンセールス株式会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

## 事業報告

( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動の停滞および長期化で先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社は、受注目標 2 億円を掲げて受注活動を展開してまいりました。セグメント別では、単体機器は予算 10 億 60 百万円と比較して 7 億 11 百万円減少の 3 億 49 百万円となり、砂糖関係は予算 8 億円と比較して 83 百万円増加の 8 億 83 百万円となりました。また、部品は予算 2 億 40 百万円と比較して 57 百万円減少の 1 億 83 百万円となり、受注高合計は予算と比較して 6 億 85 百万円減少の 1 億 15 百万円となりました。

売上高においては、予算 20 億円と比較して 4 億 86 百万円減収の 1 億 14 百万円となりました。セグメント別では、単体機器は、予算 10 億 50 百万円と比較して 5 億 35 百万円減収の 5 億 15 百万円、砂糖関係は予算 7 億 50 百万円と比較して 57 百万円増収の 8 億 7 百万円となりました。また、部品は予算 2 億円と比較して 8 百万円減収の 1 億 92 百万円となりました。

収益面においては、コストダウン活動を水平展開した結果、工事利益率は予算 35.5% から 1.1ポイント改善し、36.6% となりましたが、減収が響き工事利益は予算 6 億 3 百万円と比較して 48 百万円減益の 5 億 55 百万円となりました。

また、損益面においては工事利益率の改善および一般管理費の減少はあったものの減収が響き営業利益は予算 1 億 50 百万円と比較して 8 百万円減益の 1 億 42 百万円、経常利益は予算 1 億 51 百万円と比較して、9 百万円減益の 1 億 42 百万円となりました。

なお、今期は本店移転費用 15 百万円を特別損失に計上しております。

#### 事業部門別の状況 (2020/4-2021/3)

セグメント	売上高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%
単体機器	515	34.0%	349	24.7%
部品	192	12.7%	183	12.9%
砂糖関係	807	53.3%	883	62.4%
合計	1,514	100.0%	1,415	100.0%

(2) 設備投資等の状況

設備投資の総額は1,841千円で、次のとおりです。

先端可動式内視鏡	450千円
制御盤設計用パソコン	707千円
ドーム型サイクロン	684千円

(3) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	2018年3月 第33期	2019年3月 第34期	2020年3月 第35期	2021年3月 第36期	前期比 増減率
受注高	1,542,212	1,708,602	1,671,632	1,415,106	△ 15.3%
売上高	1,206,739	1,850,787	1,649,744	1,514,231	△ 8.2%
営業利益	80,488	206,191	153,954	141,722	△ 7.9%
経常利益	80,477	205,951	156,166	142,098	△ 9.0%
当期純利益	54,873	132,172	100,097	83,131	△ 16.9%
1株当たり当期純利益 (円)	274,369.19	660,861.83	500,486.53	415,655.93	△ 16.9%
総資産	622,031	1,030,929	722,598	866,558	19.9%
純資産	256,804	334,103	302,029	285,080	△ 5.6%
1株当たり純資産額 (円)	1,284,022.56	1,670,519.39	1,510,145.92	1,425,401.85	△ 5.6%

(5) 対処すべき課題

当社は月島機械(株)との連携を更に強化し、組織的に活動していくことで新規顧客の開拓を図り、受注高・売上高の拡大を目指すとともに採算性を重視した活動を行って利益の創出に貢献できるよう、注力してまいります。

また、月島機械グループ外の受注高・売上高の拡大を全社員一丸となって進めるとともに、更なるコストダウンに努め、価格競争力強化を引き続き図ってまいります。

(6) 親会社および子会社の状況 (2021年3月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は月島機械株式会社であり、同社は当社の株式を200株（出資比率100%）保有しております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社は、主として各種産業用機械・装置の開発、設計、製造、据付、販売ならびに点検、および改修工事等を行っております。

(8) 本社 (2021年3月31日現在)

東京都中央区晴海三丁目5番1号 月島機械本社ビル3階

(9) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
24名	△2名	57.5	11.4年

(注)上記には、役員（使用人兼務取締役を含む）、技監、派遣社員、パート契約社員、臨時的社員、他の会社から当社への出向者は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(11) 短期リース債務 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(12) 長期リース債務（1年以内のものは除く） (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 800 株  
 (2) 発行済株式の総数 200 株  
 (3) 株主 1 名

株 主 名	持 株 数	議決権比率
月島機械株式会社	200株	100%

## 3. 会社役員に関する事項（2021年3月31日現在）

### (1)取締役および監査役の氏名等

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役		山口良二	社長執行役員
取締役	管理部担当	木山繁豊	執行役員管理部長
取締役	営業部担当	小泉 博	執行役員営業部長
監査役		佐藤光政	月島機械(株)財務部主計グループリーダー

### (2)当事業年度中の取締役および監査役の異動

#### ① 就任

2020年6月18日開催の第35回定時株主総会において、取締役に山口良二氏、木山繁豊氏、小泉博氏、監査役に佐藤光政氏が選任され、同日開催の臨時取締役会で山口良二氏が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

#### ② 退任

2020年6月18日開催の第35回定時株主総会の終結の時をもって監査役加地規人が退任しました。

### (3)取締役および監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区分	支給人員	支給額	区分	支給人員	支給額
取 締 役	2名	23,443	監 査 役	0名	－
社外取締役	0名	－	社外監査役	0名	－
合計	2名	23,443	合計	0名	－

(注) 1. 上記の支給額は当期累計期間の支給額(役員報酬19,558 役員退職慰労金繰入額3,885)です。尚、上記支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2016年6月17日開催の株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

(注) 事業報告の記載金額は、単位未満切り捨てにより表示しております。

## 計算書類

### 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>822,444</b>	<b>流動負債</b>	<b>526,273</b>
現金及び預金	323,914	買掛金	355,610
受取手形	58,355	未払金	45,493
売掛金	288,549	未払費用	21,866
原材料及び貯蔵品	30,097	未払法人税等	6,396
仕掛品	118,209	預り金	3,276
前払費用	549	賞与引当金	43,200
その他の流動資産	5,388	前受金	42,240
貸倒引当金	△ 2,620	完成工事補償引当金	7,390
		未払消費税	800
<b>固定資産</b>	<b>44,113</b>	<b>固定負債</b>	<b>55,203</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,604</b>	退職給付引当金	39,418
機械及び装置	1,671	役員退職慰労引当金	15,785
工具器具備品	933		
<b>無形固定資産</b>	<b>364</b>	<b>純資産の部</b>	
その他の無形固定資産	364	株主資本	285,080
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,144</b>	資本金	20,000
繰延税金資産	41,144	利益剰余金	265,080
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	260,080
<b>合計</b>	<b>866,558</b>	<b>合計</b>	<b>866,558</b>

# 損益計算書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,514,231
売上原価		970,715
売上総利益		543,515
販売費及び一般管理費		401,793
営業利益		141,722
営業外収益		
受取利息	2	
貸倒引当金戻入額	385	
その他の営業外収益	0	388
営業外費用		
その他の営業外費用	12	12
経常利益		142,098
特別損失		
本社移転費用	14,756	14,756
当期税引前純利益		127,341
法人税、住民税及び事業税		43,682
法人税等調整額		527
当期純利益		83,131

## 第36期 株主資本等変動計算書

( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	5,000	277,029	282,029	302,029	302,029
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	△ 100,080	△ 100,080	△ 100,080	△ 100,080
当期純利益	－	－	83,131	83,131	83,131	83,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△ 16,948	△ 16,948	△ 16,948	△ 16,948
当期末残高	20,000	5,000	260,080	265,080	285,080	285,080



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①仕掛品	……………	個別法
②原材料	……………	総平均法
③貯蔵品	……………	移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                      |       |                                                                                         |
|----------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | …………… | 定率法<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | …………… | 定額法<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。                           |
| (3) リース資産            | …………… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                       |

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …………… 製品に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積もり計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員（出向者は除く）の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,737千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	6,513千円
短期金銭債務	61,692千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売    上    高	128,087千円
仕    入    高	37,402千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数	200株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
定時株主総会決議日	2020年6月18日
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	100,080,000円
1株当たりの配当額	500,400円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月19日
3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
2021年6月18日開催の定時株主総会において次の議案の提案をいたします。	
定時株主総会決議日	2021年6月18日
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	83,100,000円
1株当たりの配当額	415,500円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月21日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金および退職給付引当金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,425,401円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 415,655円93銭   |

## 附属明細

### 1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形	機械及び装置	1,574	684	—	587	1,671	23,732	25,403
	工具器具備品	0	1,157	—	223	933	9,004	9,938
	小計	1,574	1,841	—	811	2,604	32,737	35,341
	計	1,574	1,841	—	811	2,604	32,737	35,341
無形	その他無形資産	364	—	—	—	364	—	364
	小計	364	—	—	—	364	—	364
合計		1,938	1,841	—	811	2,968	32,737	35,705

主な増減

増加

機械及び装置  
工具器具備品  
工具器具備品

ドーム型サイクロン  
先端可動式内視鏡  
制御盤設計用パソコン

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,109	2,723	3,211	2,620
賞与引当金	48,600	85,200	90,600	43,200
完成工事補償引当金	－	7,390	－	7,390
退職給付引当金	39,981	4,692	5,255	39,418
役員退職慰労引当金	18,850	3,885	6,950	15,785

### 3. 一般管理費の明細

(単位：千円)

費 目	金 額
サービス費	－
計画活動費	－
貸倒引当金繰入額	－
従業員給料	176,057
従業員賞与	33,648
賞与引当金繰入	43,200
退職給付費用	－
退職手当金	8,741
退職給付引当金繰入	4,692
役員退職慰労引当金繰入	3,885
役員退職慰労金	－
役員報酬	19,558
役員賞与	－
役員賞与引当金繰入	－
法定福利費	39,454
福利厚生費(定期券代)	4,765
福利厚生費	1,757
派遣人件費	7,850
従業員教育費	96
採用費	－
消耗品費	2,765
図書費	146
リース料	882
減価償却費	811

修繕費	—
保守管理費	6,616
賃借料	14,296
保険料	2,024
光熱費	1,291
租税公課	1,837
会費	70
旅費交通費	8,033
通信費	5,130
交際費	903
会議費	87
業務委託費	3,847
報酬費用	1,015
特許使用料	—
試験研究費	2,266
特許関係費	5
株式関係費	—
広告宣伝費	5,965
輸出入関連経費	—
販売手数料	—
販売促進費	—
荷造輸送費	—
棚卸減耗損	—
雑費	87
(販売管理費計)	401,793

2021年5月21日

月島マシンセールス株式会社  
代表取締役社長 山口 良二 殿

監査役 佐藤 光政 印

## 監査報告書

『会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律』（整備法）第53条により 2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度に係る計算書類および附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役、使用人および親会社の監査役その他の者と意志疎通を図り、情報収集や監査の環境整備に努めるとともに、取締役会等に出席し、取締役および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類の閲覧や、財産の状況を調査いたしました。また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書および個別注記表）および附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上



連結株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,569	56,396	△1,746	66,867
会計方針の変更による 累積的影響額			241		241
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,646	5,569	56,638	△1,746	67,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,173		8,173
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		461	492
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	7,110	461	7,602
当期末残高	6,646	5,600	63,748	△1,284	74,710

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,316	71,784
会計方針の変更による 累積的影響額						115	356
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,431	72,140
当期変動額							
剰余金の配当							△1,055
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,173
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							492
連結範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	892	△41	53	283	1,187	18	1,205
当期変動額合計	892	△41	53	283	1,187	18	8,808
当期末残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社

会社数	18社
会社名	月島テクノメンテサービス(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) 月島マシンセールス(株) 月島ビジネスサポート(株) テーエスケーエンジニアリング (タイランド) CO., LTD. 月島環保機械 (北京) 有限公司 大同ケミカルエンジニアリング(株) BOKELA有限会社 尾張ウォーター&エナジー(株) 三進工業(株) (株)アドバンスリー (株)三進 プライミクスホールディングス(株) プライミクス(株) プライミクスプラス(株) (株)バイオコール京都鳥羽

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社でありました(株)バイオコール京都鳥羽を重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

### (2) 主要な非連結子会社

会社名……………ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社

会社数	9社
会社名	江戸川ウォーターサービス(株) (株)バイオコール広島西部 バイオコールプラントサービス(株) (株)バイオコール熊本南部 ハイブリッドケミカル(株) (株)バイオコール大阪平野 (株)バイオコール横浜南部 (株)バイオコール京都洛西 (株)バイオコール福岡御笠川

- (2) 非連結子会社（ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 他10社）及び関連会社（2社）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
  - ・その他有価証券
    - 市場価格のない……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 株式等以外のもの
    - 市場価格のない……………移動平均法による原価法
    - 株式等
- なお、匿名組合契約に基づく組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

##### ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・仕掛品……………個別法
- ・原材料……………総平均法
- ・貯蔵品……………移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- ④工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 …………… 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は14年、一部の連結子会社は11年）による定額法により費用処理しております。

##### ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

##### 顧客との契約から生じる売上高

当社グループは、(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)履行義務への取引価格の配分、(5)履行義務充足による収益の認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

水環境事業では、主として浄水場・下水処理場等プラントの工事請負、同プラントにおいて使用される各種機器の販売ならびに浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理サービスの提供等を行っています。

産業事業では、主として化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの工事請負、同プラントに使用される機器の販売等を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

また、運転・維持管理サービスに係る収益については、契約期間にわたり役務を提供しその期間に応じて収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理及び振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- ③ のれんの償却方法及び償却期間 …… のれんの償却については、10年間にわたる定額法により償却を行っております。
- ④ 繰延資産の処理方法  
社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。一部の国内子会社においては償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

##### (1) 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を計上しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

##### (2) 割賦販売に係る収益認識

PF事業における設計・建設業務の対価について、従来は割賦基準により収益認識しておりましたが、施設の引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、資産が2,020百万円、負債が2,327百万円それぞれ減少し、純資産が307百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が2,450百万円、売上原価が2,534百万円それぞれ増加し、営業利益は83百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は241百万円増加しております。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

工事契約に係る収益

(1)連結計算書類に計上した金額

売掛金	27,108百万円
契約資産	13,315百万円
契約負債	4,516百万円
売上高	93,077百万円

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に係る収益は、当社および連結子会社において原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当連結会計年度においてこの方法により認識した収益額は37,610百万円であります。

## 6. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、当連結会計年度中に終了しております。

### (1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末396百万円、313千株であります。なお、当連結会計年度末に当該信託に残存する自己株式はありません。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末は355百万円であります。当連結会計年度末は借入金はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表に関する注記)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

預金	706百万円
売掛金	252百万円
短期貸付金	12百万円
未収入金	9百万円
投資有価証券	204百万円
長期貸付金	135百万円
計	1,320百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

### ①預金、売掛金、未収入金

1年内返済予定の長期借入金	447百万円
長期借入金	3,563百万円
計	4,011百万円

### ②短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

関係会社等の金融機関からの借入金4,769百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券176百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,399百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式

45,625,800株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	527	12.00	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	528	12.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1 2021年5月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2021年10月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年5月26日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	792	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金、電子記録債権の営業債権及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に買収資金及び設備資金として金融機関等からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建て借入金に係る為替の変動リスクと支払金利の変動リスクの両方に対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、相場価格に基づく価額のほか、相場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	27,108	26,881	△226
(2) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	808	841	32
② その他有価証券	17,639	17,639	－
資産計	45,556	45,363	△193
(3) 社債	5,100	5,084	△15
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	15,878	15,748	△130
負債計	20,978	20,833	△145
(5) デリバティブ取引（※）	△39	△39	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日) (単位：百万円)
非上場株式	776
非連結子会社及び関連会社株式	616
匿名組合出資	169
合同会社出資	2

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	17,639	—	—	17,639
デリバティブ取引 通貨関連	—	6	—	6
資産計	17,639	6	—	17,646
デリバティブ取引 通貨関連	—	45	—	45
金利関連	—	0	—	0
負債計	—	45	—	45

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	26,881	—	26,881
投資有価証券 国債	193	—	—	193
社債	—	647	—	647
資産計	193	27,529	—	27,723
社債	—	5,084	—	5,084
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	15,748	—	15,748
負債計	—	20,833	—	20,833

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式、国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

社債は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

為替予約及び金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

#### 売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

#### 社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

また当社グループの発行する私募債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

#### 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利通貨スワップの一体処理（特例処理及び振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により算定されており、レベル 2 の時価に分類しております。

それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。



(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結会計年度末の時価
12,135	21,524

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結会計年度末時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント／単体機器	20,644	24,682	45,327	－	45,327
ライフサイクルビジネス(注) 1	17,307	－	17,307	－	17,307
焼却(注) 2	－	3,130	3,130	－	3,130
O&M(注) 3	19,097	6,238	25,335	－	25,335
廃棄物処理	1,900	－	1,900	－	1,900
その他	－	－	－	1	1
顧客との契約から生じる収益	58,950	34,050	93,001	1	93,003
その他の収益	－	－	－	74	74
外部顧客への売上高	58,950	34,050	93,001	75	93,077

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業等を含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器等を含んでおります。

3 プラント／単体機器および焼却の部品、補修、運転管理等を含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、5,113百万円であります。

未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は、当連結会計年度135,669百万円です。当該履行義務は、工事請負契約等に係るものであり、工事等の進捗に応じて最長19年以内に売上高として認識されると見込まれます。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,805円90銭
2. 1株当たり当期純利益	186円42銭

(注) 株主資本において期中に自己株式として計上されていた「月島機械従業員持株会信託」に残存していた自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は157,162株であります。なお、当該自己株式の期末株式数は0株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2023年4月を目途に持株会社体制へ移行する準備を開始することおよび当社の水環境事業を承継する当社100%出資の子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(以下、「分割準備会社」といいます。)を設立することを決議しました。これに基づき、2022年4月1日付で分割準備会社を設立いたしました。

また、当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である分割準備会社に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」といいます。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割後の当社は、2023年4月1日付(予定)で商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件吸収分割につきましては、2022年6月24日に開催予定の当社第160回定時株主総会における承認および関係官公庁の事業に必要な許認可が得られることを条件としております。

(1)会社分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、上下水道施設の建設・運転管理を行う水環境事業と、化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用機器・プラントを扱う産業事業を2本柱として、事業活動を展開しております。

足元で事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

持株会社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指します。

## (2)持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要

### ①分割準備会社

1)	商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社	
2)	所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号	
3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏	
4)	事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理	
5)	資本金	100百万円	
6)	設立年月日	2022年4月1日	
7)	発行済株式数	40,000株	
8)	決算期	3月末	
9)	大株主及び持株比率	月島機械株式会社100%	
10)	当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社として設立しております。
		人的関係	当社との間で、役員の兼任があり、また、当社の執行役員および従業員が承継会社の役員を兼務しております。
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## (3)持株会社体制への移行の概要

### ①本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認株主総会	2022年6月24日（予定）
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日（予定）

### ②本件吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する水環境事業を当社の100%子会社である分割準備会社に、分割する産業事業を月島マシンセールス株式会社に承継する予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

③本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社は普通株式を980,000株、月島マシンセールス株式会社は普通株式を8,600株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

④本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から継承する権利義務は、別途個別に締結する吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継します。

なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

⑦債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

(4)本件吸収分割の当事会社の概要

①分割会社（2022年3月31日現在）

1) 商号	月島機械株式会社
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福沢 義之
4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
5) 資本金	6,646百万円
6) 決算期	3月末

②承継会社の概要

1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 細川 展宏
4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
5) 資本金	100百万円
6) 決算期	3月末

1) 商号	月島マシンセールス株式会社
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 良二
4) 事業内容	製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売 各種設備の据付配管等の工事
5) 資本金	20百万円
6) 決算期	3月末

(5)今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
当期首残高	6,646	5,485	84	5,570	1,026	3,194	39,537	43,759	△1,746	54,230
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						2,310	△2,310	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△874	874	－		－
剰余金の配当							△1,055	△1,055		△1,055
当期純利益							7,193	7,193		7,193
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			30	30					461	492
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	30	30	－	1,436	4,701	6,137	461	6,630
当期末残高	6,646	5,485	115	5,601	1,026	4,631	44,238	49,896	△1,284	60,860

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,529	21	4,550	58,781
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△1,055
当期純利益				7,193
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				492
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	892	△17	875	875
当期変動額合計	892	△17	875	7,505
当期末残高	5,421	4	5,426	66,286

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - 市場価格のない…………… 時価法
  - 株式等以外のも…………… (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のない…………… 移動平均法による原価法
  - 株式等…………… なお、匿名組合契約に基づく組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

- 仕掛品 …………… 個別法
- 原材料 …………… 総平均法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。



(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

#### 4. 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社は、(1)契約の識別、(2) 履行義務の識別、(3) 取引価格の算定、(4) 履行義務への取引価格の配分、(5) 履行義務充足による収益の認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

水環境事業では、主として浄水場・下水処理場等プラントの工事請負、同プラントにおいて使用される各種機器の販売を行っています。

産業事業では、主として化学、鉄鋼、食品および二次電池製造関連設備等のプラントの工事請負、同プラントに使用される機器の販売等を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

(2) ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、一体処理（特例処理及び振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

- (3) 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

### (1) 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を計上しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

## 7. 会計上の見積りに関する注記

工事契約に係る収益

(1)計算書類に計上した金額

売掛金	10,615百万円
契約資産	11,935百万円
契約負債	1,361百万円
売上高	41,026百万円

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に係る収益は、原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当事業年度においてこの方法により認識した収益額は31,178百万円であります。

## 8. 追加情報

連結計算書類「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(5.追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

短期貸付金	6百万円
投資有価証券	7百万円
関係会社株式	125百万円
長期貸付金	106百万円
計	246百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

関係会社等の金融機関からの借入金7,995百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券176百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,502百万円

### 3. 保証債務

下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

(関係会社)

BOKELA有限会社 1,575百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,715百万円
短期金銭債務	11,458百万円
長期金銭債権	11,427百万円
長期金銭債務	796百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,217百万円

仕入高 3,008百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,847百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,993	5	394	1,604

(注) 1 当事業年度期首の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式が、313千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加5千株は取得単元未満株式の買取りおよび譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加であります。

自己株式の株式数の減少394千株は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日に譲渡制限付株式報酬として処分した81千株および「従業員持株会信託」から月島機械従業員持株会に対する売却による減少313千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価見積額	133百万円
工事損失引当金	2百万円
完成工事補償引当金	141百万円
賞与引当金	210百万円
退職給付引当金	1,272百万円
長期未払金	42百万円
減損損失	4百万円
貸倒引当金	305百万円
関係会社株式評価損	900百万円
その他	738百万円
繰延税金資産小計	3,750百万円
評価性引当額	△1,701百万円
繰延税金資産合計	2,049百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△2,044百万円
その他有価証券評価差額金	△2,392百万円
退職給付信託設定益	△666百万円
その他	△134百万円
繰延税金負債合計	△5,238百万円
繰延税金負債(△)純額	△3,189百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3) (百万円)	科目	期末残高 (注3) (百万円)
子会社	月島テクノメンテサービス(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補 修工事委託（注1） 資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	912 1,013 0	買掛金 未払金 預り金 長期預り金	300 28 4,613 796
子会社	月島環境エンジニアリング(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	1,703 0	預り金	2,703
子会社	サンエコサーマル(株)	所有 直接100%	設 備 の 設 計・建設請 負 資金の貸借	焼却設備の設計・建設 工事請負（注1） 資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	1,713 1,100 41	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	57 2,200 5,450
子会社	三進工業(株)	所有 直接98.8% 間接 1.2%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	205 0	預り金	2,405
子会社	プライミクスホールディングス(株)	所有 直接99.0% 間接 1.0%	役員兼任 資金の貸借	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	- 19	長期貸付金	3,495
子会社	プライミクス(株)	所有 間接100%	役員兼任 資金の貸借	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	1,260 16	短期貸付金 長期貸付金	260 2,350

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の受入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間の純増減額であります。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,505円76銭
2. 1株当たり当期純利益	164円07銭

(注) 株主資本において期中に自己株式として計上されていた「月島機械従業員持株会信託」に残存していた自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は157,162株であります。なお、当該自己株式の期末株式数は0株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。